

露軍撤退を国際社会の共通目標に 世界大戦の回避と「ウクライナ戦争」終結への課題

（上智大学グローバル教育センター教授）
東 大作 ひがし だいさく

はじめに、世界大戦と核戦争のリスク

2022年2月24日に、ロシアがウクライナに一方的に侵攻を開始し、世界は一変した。ロシアの軍事侵攻に対して、ウクライナ側は西側の軍事支援も得て徹底抗戦を続けている。ロシアが思うように支配地域を拡大できない中、この戦争が、世界大戦に発展するリスクを常に伴いながら、長期化する可能性が出てきている。

本稿では、まず、このウクライナ戦争がどのように進むのかについていくつかのシナリオを提示する。そのうえで、

5月6日にウクライナ政府側が提示した戦争終結への条件について考察し、ウクライナ戦争終結に向けた難問や課題を論じる。最後に、ウクライナ戦争終結に向けて日本も含め国際社会に何ができるか私見を述べて、まとめたい。

五つのシナリオ

筆者は、このウクライナ戦争が今後、どのように展開するか、主に五つのシナリオがあると考えている。

一つ目は「破滅的なシナリオ」。つまり世界大戦に突入する最悪の事態である。この場合、核兵器でお互いに攻撃

しあう核戦争になる可能性も十分ある。では具体的にどんな場合に、世界大戦にエスカレートする可能性があるのだろうか？ まずは、核兵器など大量破壊兵器をロシアが使用する場合である。ロシア側は今、ウクライナ東部のドンバス地域への攻撃を強めているが、ウクライナ側も西側からの圧倒的な軍事支援を得て徹底抗戦している。もしロシアにとって戦況がさらに悪化した場合、化学兵器や核兵器を使用することで挽回しようとするリスクが絶えず指摘されている。そうなった場合、西側は何らかの軍事的な対応をとらざるを得ない状況になる可能性があり、軍事的介入をした場合、ロシアと北大西洋条約機構（NATO）による全面戦争に突入する。またロシアが西側諸国からの厳しい経済制裁に対抗するために、NATO諸国のどこかにミサイルを撃ち込んだ場合、NATO第5条に基づき米国やNATO諸国は即座に軍事対応としている。その場合も全面戦争になる。つまり第二次世界大戦以降、私たちが経験しなかった、核兵器の使用を伴う世界大戦に突入するリスクをずっと抱えながら、この戦闘が長期化する可能性が高いという、人類社会として初めて経験する厳しい事態に私たちは直面している。

二つ目は「低・中強度な戦争の長期化」である。ロシア軍が東部や南部の一部での駐留や占領を続け、これに対してウクライナも、支配地域の奪還を目指して徹底抗戦し戦

闘が長期化するシナリオである。この場合、西側のロシアへの制裁も継続される。ロシアが東部や南部での実効支配を目指して侵攻を続けるのに対し、ウクライナとしては、このようなロシアの一方的な侵略で、領土を割譲することはできないと現在は考えており、徹底抗戦が続く可能性がある。この場合、お互いに疲弊する段階で、戦闘のレベルが下がる可能性はあるものの、戦争そのものは数年単位で続いてしまう。4月5日に、米軍制服組のトップであるミリー統合参謀本部議長が、下院軍事委員会の公聴会で、ウクライナ戦争について「少なくとも数年単位になる」と述べた背景には、そんな情勢がある。

三つ目は「プーチン体制の崩壊」である。ロシア政権内部のクーデターなどで、プーチン大統領が失脚するシナリオだ。米国の評論家で、世界的に影響力のあるトーマス・フリードマンは、3月1日付けのニューヨーク・タイムズ紙のコラムで「このシナリオが一番可能性は低いが、一番よいシナリオでもある」と述べている。

四つ目は、西側諸国と、ロシア・中国圏との間で、国際的な経済圏が次第に分離してしまうシナリオである。西側のロシアへの経済制裁が強まる中で、中国がロシアの生命線である石油や天然ガスなどを通常の貿易として買い支える場合、中国への制裁も一部始まり、次第に、経済圏が分かれてしまうシナリオである。



親露派武装勢力の戦車の前を通り過ぎる女性＝ウクライナ南東部マリウポリで5月4日、AP

五つ目は、西側諸国に加え、中国も含め世界全体で、プーチン大統領にロシア軍をウクライナから撤収させるよう働きかけ、それを実現していくシナリオである。おそらく中国が、ロシアの石油やガスを買い続けるとすれば、ある意味で中国がロシアの生命線を握ることになる。中国への好悪は別として、中国がロシアへの最大の交渉力（レバレッジ）を持つことは間違いなく、ロシアとしても、その主張には耳を傾けざるを得ない現実がある。

戦争終結への難問① 領土問題

この五つのシナリオの中で私は、ロシアに対する経済制裁による「プーチン大統領の失脚」（シナリオ3）を見据えつつ、それだけに全て頼るのではなく、ロシア軍がウクライナから撤退して、2月24日の前の段階に戻し、そのことで停戦を実現するシナリオも、同時に模索すべきと考えている。つまり、プーチン体制の崩壊の可能性も見ながら、たとえそれが難しい場合でも、可能な限りシナリオ5によるロシアの撤退と停戦、それが仮に難しくても、シナリオ4（経済的分離）やシナリオ2（低強度紛争の長期化）などで、とにかく世界大戦に拡大するのを防ぐために、最大限の努力をすべきだ。核戦争で人類が滅んだら先はないからである。

2月24日にロシアの侵攻が始まって以来、最初の1カ月

問は、ロシア側とウクライナ側で、オンラインや、ペラルーシ領内およびトルコの仲介などで継続的に和平交渉が続けられていた。それが戦争終結への一つの希望になっていた。しかし4月上旬に、ロシア軍が、首都キーウ（キエフ）の攻略を断念して近郊から撤退し、ブチャなどで多くの一般市民への殺害が明らかになった後、和平交渉が実質的に途絶えてしまっている。その理由として、ウクライナのゼレンスキー大統領が「ロシアの戦争犯罪を白日のもとに晒し、その責任者を処罰する」と訴えたのに対して、ロシア側が反発したのが一つの原因と見られている。

このブチャでの残虐な行為が明らかになる4月上旬まで、ロシア側とウクライナ側の交渉は、二つの問題にかなり収斂しゅうれんされていた。一つはウクライナの安全保障の問題である。ウクライナがNATOへの加入を断念する代わりに、ロシアを含め、米国、イギリス、フランス、中国など「P5」（常任理事国）が入った安全保障の枠組みを新たに作り、ロシア側の侵攻が再び行われぬようにしつつ、ロシアの安全保障上の懸念にも応えるという狙いだった。もう一つは領土問題であり、ウクライナ側は、基本的にロシア軍のウクライナからの撤退を要求したのに対し、ロシア側は、すでに占拠した地域からの撤退を拒んでいた。

既に述べたように、この領土問題に見通しが立たないことが、「戦争の長期化」が指摘されるようになった大きな

要因であった。そしてこの「停戦と引き換えに、領土の一部割譲を認めるかどうか」は、ウクライナの人々の生死をかけた究極的な選択であり、ウクライナの人々やその指導者しか決定できない面がある。NATOのストルテンベルグ事務総長が、「自国の領土を一部譲つてでも停戦し、和平に進むかどうかは、ウクライナの人々にしか決めることはできない」と繰り返し述べているのは正論だ、と私は思う。

ただ今のところ、ウクライナ側は、領土の割譲については一切認めない姿勢を貫いている。5月6日のワシントン・ポスト紙等によれば、ゼレンスキー大統領は「2月24日の侵攻前のラインまでロシア軍を撤退させること。それが交渉を開始する条件だ」と主張している。

実際、第二次世界大戦後、大国が小国に侵攻したり軍事介入したりした場合、それを終結させたのは、詰まるところ、大国が小国から軍を撤退した時である。

1965年から1973年まで米国が南ベトナムに地上軍を送り、北ベトナムに徹底した北爆を行ったベトナム戦争では、ベトナム人300万人、米軍人6万人が犠牲になったと推定されるが、最終的に米軍がベトナムから撤退したことで終結した（米軍撤退から2年後、北ベトナムが南ベトナムを統一）。その後ベトナムは、1986年に市場経済の導入を始め、米国も含め多くの西側の企業が投資を行い

劇的な経済発展を遂げ、今では米国にとつて南シナ海で中国と対抗する大事なパートナーになっている。ソ連が1979年にアフガニスタンに侵攻したが、これも10年間の泥沼の戦闘を経て、1989年にソ連軍が撤退して終結した。2001年に今度は米軍がアフガンに軍事介入し、タリバン政権を崩壊させたが、20年に及ぶ軍事介入の後、昨年米軍は撤退。それに伴いタリバンがアフガン全土を再び掌握し、戦争は終結した。イラクにおいても、2003年に米軍が軍事侵攻した後、この20年間のうちに何度も内戦が起き、50万人の死者が出たと推定されている。「米国の国家再建の失敗」と言われているが、米軍は昨年末、「イラクでの戦闘活動は終結した」と宣言した。

このような経緯を見ると、ウクライナの人々が、2月24日の前のラインまでロシア軍に撤退してほしいと要求するのは正当性があり、多くの加盟国もその大義には賛成すると見られる。そして、もしこの「2月24日の前に戻す」とを、西側の制裁の大部分を解除する条件にできた場合、(それでも多くの歳月を必要とするかも知れないが)プーチン政権に対して、ウクライナ撤退に向けたインセンティブ(動機)になる可能性はある。

戦争終結への難問② 戦争犯罪を巡る課題

前述した5月6日の記事によれば、ゼレンスキー大統領

は終戦への条件として、(1)2月24日ラインまでのロシア軍の撤退、を交渉開始条件に据えつつ、その後の協議で、(2)500万人を超える難民の帰還、(3)ウクライナの欧州連合(EU)加盟、(4)戦争犯罪を犯したロシア軍指導者の起訴(もしくは責任を問う)が認められない限り、戦闘をやめることはできない、としている。

(2)についてはおそらく問題はなく、(3)についてもロシアが受け入れる可能性はあるものの、仮に(4)が、文字通りロシア軍の戦争犯罪の責任者の処罰、が実現するまで戦争を終結しないことだとすれば、ロシア側は少なくともプーチン体制が続く限り、それを受け入れる可能性はほとんどなく、ずっと戦争は続くことになる。経済制裁によってプーチン体制が、クーデターなどで崩壊した場合、それに代わる政権がプーチン大統領自身を国際刑事裁判などに渡す可能性はゼロではないが、「責任者を全て処罰する」という場合、クーデターを起こした人たち自身も戦争犯罪で起訴されるリスクがあると考える可能性がある。その場合、仮にプーチン体制が崩壊して別の政権ができて、その政権が全てのロシア人戦争責任者をウクライナ政府、もしくは国際刑事裁判所に引き渡すことを戦争終結の条件にしまうと、この戦争が終わる可能性は限りなく低くなってしまふことに留意が必要である。

実は、1999年に国際刑事裁判所(ICC)ができる

前、国際政治学者の中でも現実学派（リアリスト）の人たちは、「米国、ロシア、中国がICCに加盟しない中でICCが設立されても、公平な裁判にならないばかりか、政治的な交渉による停戦や和平協議を難しくしてしまう」という反対論が強く提示された（Stephan Krastner “Realist Views of International Laws” 等参照）。設立から20年がたち、この問題を調査・研究してきた専門家からは、非常に憂慮すべき調査結果が出されている。

つまり、ICCができてから、戦争犯罪の責任者とされた指導者は、（以前であれば）海外に逃亡する手段があったが、今は海外に逃亡してもICCに逮捕される危険があり、「自分の生命をかけて」最後まで戦うことを選択するようになった。その結果、シリアのアサド政権のように、政治的妥協に全く関心を示さず、反体制派への徹底した弾圧と軍事攻勢で政権を維持しようとする場合や、逆に、リビアのカダフィ大佐のように反体制派を徹底して抑え込むうとし、NATOが軍事介入して殺害するまで攻撃を続ける（その後、リビアも内戦に突入し国家が破綻状態になった）というように、「軍事的決着」がつくまで政治的妥協が難しくなっている傾向が顕著であると、米国の2人の研究者（Alexandier Downes、ジョージワシントン大学准教授とDaniel Krmaric、米・北西大学准教授）が主張している。2人は「バイデン大統領がプーチン氏を戦争犯罪者と呼ん

だ。それは危険だ」との論考を3月24日のワシントン・ポスト紙に投稿し、上記の点を力説している。

確かに、米国がかつてベトナムから撤退した際も、米側の戦争犯罪の責任者を処罰することをベトナムが要求したら、米国は撤退に合意できなかったであろう。また、米国がタリバンと1年半にわたる交渉を経て米軍の撤退を2020年2月に合意した際も、「米国が14カ月でアフガンから撤退し、タリバンはアルカイダなど国際テロ組織をアフガン内で活動させない」と互いに約束することで合意している。国連の発表で、毎年数千人のアフガン民間人が殺害され、その3分の1から2分の1は、米軍やアフガン政府軍側の責任ということが明らかにされていたが、その責任を問うことを双方が控えることで撤退が合意された現実がある。ソ連がアフガンから撤退した時も、ソ連軍がおかした民間人への残虐な行為について、その責任を問うことはなかった。

ここに21世紀の戦争を終わらせるときの最大の問題の一つが横たわっている。ウクライナの人々が、このロシアの一方的な侵略に対して責任者を処罰したいという気持ちは、多くの人が共感するであろう。他方で、国際社会はまだ一つの政府が存在し、一つの法律で皆が逮捕されたり裁かれたりする世界ではない現実がある。実際、米国がアフガンやイラクなどで行った行為も、イスラエルがパレスチ

ナのカザで多くの民間人を殺害していることもICCは全く起訴していない。2021年6月までICCの主任検察官を務めたベンソウダ氏は、米軍のアフガンでの戦争行為を少なくとも調査はしたいという意思を表明していたが、それにトランプ政権は猛反発し、そのベンソウダ主任検察官とスタッフに対して経済制裁を科したぐらいである(BBC News "International Criminal Court Officials Sanctioned by US" 2020年9月2日等参考)。さすがにバイデン政権はその制裁を解除したが、米国がICCによる米軍への調査を受けられない姿勢は変わっていない。昨年6月に交代したICCのカーン首席検察官は、8月にタリバンが政権掌握した後、「米軍のアフガンでの行為は調査しない。タリバンとISIS (イスラム過激派組織) 側のみ調査する」と断言し、人権団体から大きな批判を浴びた。しかし、これがまだ世界の、そしてICCの現実なのである。

その中で、ロシアの戦争犯罪とその責任者を全て処罰するまで戦争を続ける(また逮捕を本気でやろうとした場合、ロシア国内まで理論的には攻め込まなければ逮捕できない)のか、それとも、まずは戦争を終結させ、長い時間をかけて、(南アフリカなどでアパルトヘイトの後に作られたような)ロシアとウクライナの間に真実和解委員会のようなものを設置し、この戦争で起きた悲劇について事実を

明確化し、二度とこのようなことが起きないように共通理解を深めていく形などを模索するのか、最終的にはやはりウクライナの人々にしか決められない問題である。ただこのことは、ロシアに制裁を科している西側諸国にとっても、ロシアが何をしたら制裁を解除するかを考える上で、大きな課題になってくる。

制裁の解除の問題と今後の図式

西側がウクライナ戦争を終結させることを目指す中で、一つ重要な前提は、経済制裁の効果である。これまで米国が、イランやベネズエラ、北朝鮮などを含め、多くの国に厳しい経済制裁を科してきたが、経済的に打撃は与えても、実際に「体制転換(レジームチェンジ)」まで実現した例はほとんどないという現実がある。その理由としては、制裁をかけられる国は、ほとんどが専制主義の国であり、そういう国では反体制派を徹底して弾圧してしまうことや、制裁によって経済的ダメージを受けても、最後まで権力者の側が富を独占する、等が理由として指摘されている。そのため、経済制裁によって「体制崩壊」につながったことはほとんどないというのが、制裁についての調査のほぼ一致する意見である。(杉田弘毅著『アメリカの制裁外交』等参照。)

もちろん、経済制裁によって、「政策変更」につながっ



ウクライナのゼレンスキー大統領も参加し、オンラインで行われた主要7カ国（G7）首脳会議に臨む岸田文雄首相＝首相官邸で5月9日未明（内閣広報室提供）

た例は、それほど数は多くないが存在する。例えば、2015年に米国とイランで合意された「イラン核合意」は、イランが核兵器開発を断念するのと引き換えに、それまで米国中心に実施していた経済制裁を解除することで、双方が合意した。この時も、「イランが核開発をやめれば、経済制裁を解除する」という条件を明示したことで、イラン側の合意を引き出したのである（残念ながら、2017年に大統領になったトランプ大統領が、「イラン核合意はオバマ大統領が主導した合意であり破棄すべき」として、まだイランが合意を順守しているにもかかわらず一方的に破棄し、2018年からはイランに対して再び極めて厳しい経済制裁を科したため、イランは激しく反発している）。

このように、制裁が効果を出すためには、「ロシアが何をしたら経済制裁を解除するのか」ということについて、制裁を科している西側諸国の側で一定の合意を作り、明示していくことが、ロシアの政策変更を促す意味で決定的に重要である。3月末にイギリスのトラス外相が、メディアの取材に対して「ロシア軍がウクライナから撤退し、停戦に応じることが制裁解除の条件になり得る」と答えているが、私はこの基準が一つの大事なラインになると考えている。つまり、ロシア軍がウクライナから撤退して2月24日の前の段階に戻し、制裁の多くを解除することで、ロシア軍のウクライナ撤退を促していくという戦略である。他方、

もしプーチン体制の崩壊や、プーチン大統領を含むロシア政権幹部の戦争犯罪の処罰を制裁解除の条件にした場合、プーチン大統領やその政権中枢のメンバーにとって、経済制裁はもはや、政策変更のインセンティブにはならなくなることについて、注意が必要である。

もちろん、制裁による経済的苦境から、ロシア内部でクーデターが起こり、体制が崩壊する可能性は否定できない。しかし、既に記述したように、経済制裁だけで体制が崩壊したことは今までにないのである。今まで一度もないことだけに望みをかけるのはリスクが大きすぎるし、たとえ政権崩壊が短期的に実現しなくても、世界大戦にエスカレートすることを防ぐことが、人類の生存を考える限りまずは必須だろう。そのためには「まずはロシア軍が2月24日の前のラインまで撤収する」ことを国際社会とウクライナの共通の目標に据え、経済制裁や交渉など、あらゆる形でプーチン政権に働きかけていくことが現実的でもあり、かつ重要と私は考えている。

最低限のルールを守る国 対 守らない国

その意味で、この戦争を終結させるためには、バイデン大統領が強調する「民主主義国家 対 専制主義国家」という図式よりも、「最低限の国際ルールを守る国 対 それを守らない国」という図式に持っていくことが、より賢明で

はないか。なぜなら、世界の約55%の国は、残念ながら、まだ非民主的な体制の国だからである。しかし、そうした国も今回のロシアのように他の主権国家への一方的な侵略はほとんどしたことがない。「他国への侵略をしない」という最低限のルールを守ることで、第二次世界大戦以降、世界は一定レベルの平和を維持してきた。その意味で、「国家主権を尊重するというような、最低限のルールを守る国 対 守らない国」という図式に持ち込むことで、まだ非民主的な体制が多い、中東やアフリカ諸国なども含めて味方につけていく。そしてロシアに対し、まずウクライナから撤収して、戦争を終わらせるように世界全体で働きかける、そんな機運を高めていくことが重要だ。

そんな機運が高まる中で、ロシアからの石油や天然ガスを通常の貿易で購入し続ける可能性が高く、その分ロシアに対する大きな交渉力（レバレッジ）を持つ中国からも、ロシアに対し、内々にでも「まずウクライナからロシア軍を撤収させ、この戦争を終結させよう」働きかける、そうした状況を作っていくことが大事だと思う。

専門家の分析を見ても、中国にとって世界大戦はもろんのこと、ウクライナ戦争が長引いて世界経済が二つに分極化していくことも、また「ロシアのような主権を侵害する国の味方をしている」と見られることも決して国益にならない、と中国共産党指導部が考える可能性はある。「最



東 大作(ひがし・だいさく)氏

1969年生まれ。NHKディレクターとしてNHKスペシャル「我々はなぜ戦争したのか ベトナム戦争・敵との対話」(放送文化基金賞)などを企画制作。退職後、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学政治学科で博士号を取得し、国連アフガニスタン支援ミッション政務官、東京大准教授、国連日本政府代表部公使参事官などを経て現職。著書に『平和構築』(岩波新書)や『内戦と平和——現代戦争をどう終わらせるか』(中公新書)など。

低限の国際ルールを守る国対守らない国」という図式に持ち込むことは、中国がこれまで一貫して主張してきた「内政不干渉」という原理原則を大事にすることにつながり、中国にとつても無視できない側面がある。日本が主張する「力による一方的な現状変更を認めない」というラインも、基本的には、「最低限の国際ルール・国際秩序を守るべきだ」という趣旨と極めて近い。日本としてはこのラインを守りつつ、米国に対してもなるだけ体制間の競争の図式にしないよう、徐々に伝えていくことが肝要であろう。

核兵器を使った世界大

戦のリスクがあるウクライナ戦争を、ウクライナの多くの人たちが納得する形で終結させることは人類全体の利益になる。そのために日本としては、ロシアに対する交渉力を持つ中国とも内々の議論を続けながら、米国をはじめとする西側諸国や第三世界と協力し、まずはロシア軍がウクライナから撤収し平和を回復することを目指し、国際社会全体が協力していく状況を作っていく。それが、この戦争を終結に向かわせる上で日本が果たせる一つの役割ではないかと私は考えている。